

第6章

介護保険サービス量等の 見込みと保険料

第6章 介護保険サービス量等の見込みと保険料

1 総人口及び高齢者人口の推計

令和元年度から令和5年度の性別・年齢別の変化率を用いて、全国的に団塊ジュニア世代が65歳に到達しはじめ、現役世代の人口が大幅な減少に向かう令和22年度（2040年度）、75歳以上人口が増加し続ける令和32年度（2050年度）までの人口推計を行うと、下表のとおりになります。

本市の総人口は減少傾向が続き、令和32年度（2050年度）では123,027人と、令和3年度（2021年度）よりも68,783人減少することが見込まれます。

年齢階層別の推計値をみると、本計画期間までは、前期高齢者の65歳～74歳、第2号被保険者の40歳～64歳人口、40歳未満人口はいずれも減少傾向が続く中、75歳以上の後期高齢者のみ増加傾向となっています。

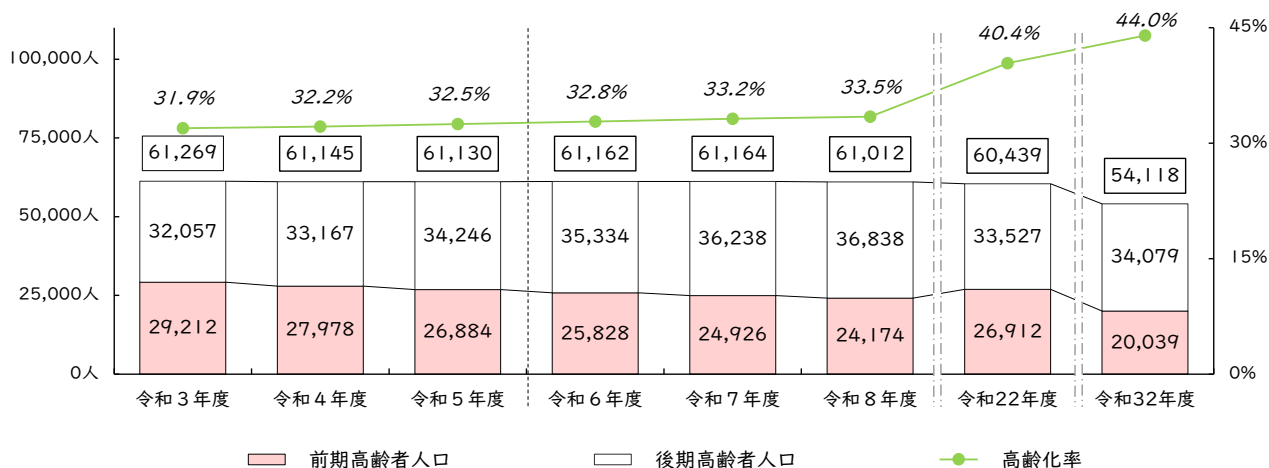
本計画期間の最終年度である令和8年度（2026年度）では、総人口が182,392人、うち65歳以上の高齢者は61,012人（後期高齢者は36,838人）、高齢化率は33.5%に上昇すると見込まれます。

<人口推計>

単位：人

	第9次 実績値			第10次 計画値			将来	
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和22年度 (2040年度)	令和32年度 (2050年度)
総人口 (A)	191,810	190,096	188,180	186,315	184,389	182,392	149,681	123,027
高齢化率 (B) / (A)	31.9%	32.2%	32.5%	32.8%	33.2%	33.5%	40.4%	44.0%
高齢者人口 (B)								
後期高齢者 (75歳以上)	61,269	61,145	61,130	61,162	61,164	61,012	60,439	54,118
前期高齢者 (65～74歳)	32,057	33,167	34,246	35,334	36,238	36,838	33,527	34,079
40～64歳人口	29,212	27,978	26,884	25,828	24,926	24,174	26,912	20,039
40歳未満人口	66,740	66,155	65,601	64,928	64,265	63,633	47,248	39,535
40歳未満人口	63,801	62,796	61,449	60,225	58,960	57,747	41,994	29,374

* 令和3年度～令和5年度は、10月1日現在の住民基本台帳を年齢階層別に記載
令和6年度以降は、令和元年～令和5年（10月1日時点）の性別・年齢別の平均変化率を用いて算出した推計値を年齢階層別に記載



2 要支援及び要介護認定者の推計

令和3年度から令和5年度における性別・年齢階層別・要介護度別の出現率の伸びを用いて、令和32年度（2050年度）までの要支援・要介護認定者数を推計すると、下表のとおりになります。

後期高齢者の割合が増加することに伴い、本計画期間の要支援・要介護認定者数、出現率はともに増加傾向で、最終年度の令和8年度（2026年度）では、要支援・要介護認定者数は10,254人に、出現率は16.8%に達すると見込んでいます。

また、後期高齢者の割合は高い推移が続くため、令和32年度（2050年度）においては、要支援・要介護認定者数は9,968人、出現率は18.4%まで上昇すると推計されます。

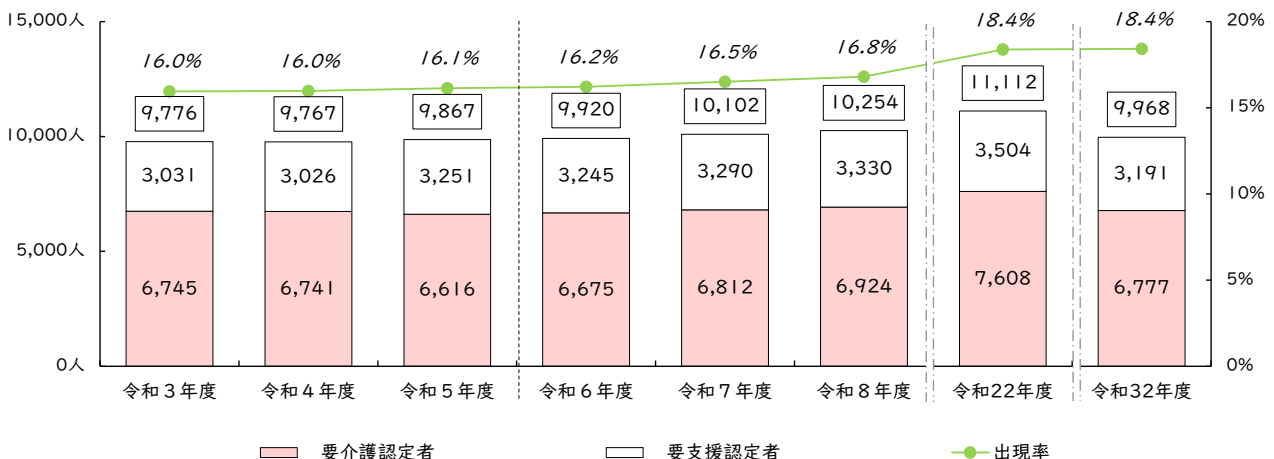
<要支援・要介護認定者の推計>

単位:人

	第9次 実績値			第10次 計画値			将来	
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和22年度 (2040年度)	令和32年度 (2050年度)
要支援・要介護認定者数 (B) *第2号被保険者を含む	9,776	9,767	9,867	9,920	10,102	10,254	11,112	9,968
要支援1	1,284	1,232	1,310	1,263	1,269	1,280	1,325	1,223
要支援2	1,747	1,794	1,941	1,982	2,021	2,050	2,179	1,968
要介護1	1,703	1,672	1,756	1,725	1,729	1,752	1,915	1,717
要介護2	1,529	1,631	1,556	1,668	1,727	1,761	1,921	1,717
要介護3	1,462	1,357	1,351	1,257	1,271	1,290	1,420	1,263
要介護4	1,287	1,351	1,273	1,350	1,401	1,434	1,611	1,414
要介護5	764	730	680	675	684	687	741	666
高齢者人口 (A)	61,269	61,145	61,130	61,162	61,164	61,012	60,439	54,118
出現率 (B) / (A)	16.0%	16.0%	16.1%	16.2%	16.5%	16.8%	18.4%	18.4%

*実績値は、各年度とも10月1日現在

令和6年度以降の数値は、令和3年度⇒令和5年度の自然体推計より算出した推計値（地域包括ケア「見える化」システム*より）



* 地域包括ケア「見える化」システム：都道府県・市町村における介護保険事業（支援）計画等の策定・実行を総合的に支援するための国の情報システムです。介護保険に関連する情報ははじめ、地域包括ケアシステムの構築及び深化・推進に関する様々な情報が本システムに一元化され、かつグラフ等を用いた見やすい形で提供されます。

3 施設・居住系サービス利用者の推計

県が指定・監督する介護施設に関しては、現時点では新設・増床の見込みがないため令和5年度の実績のままの推移で見込んでいます。

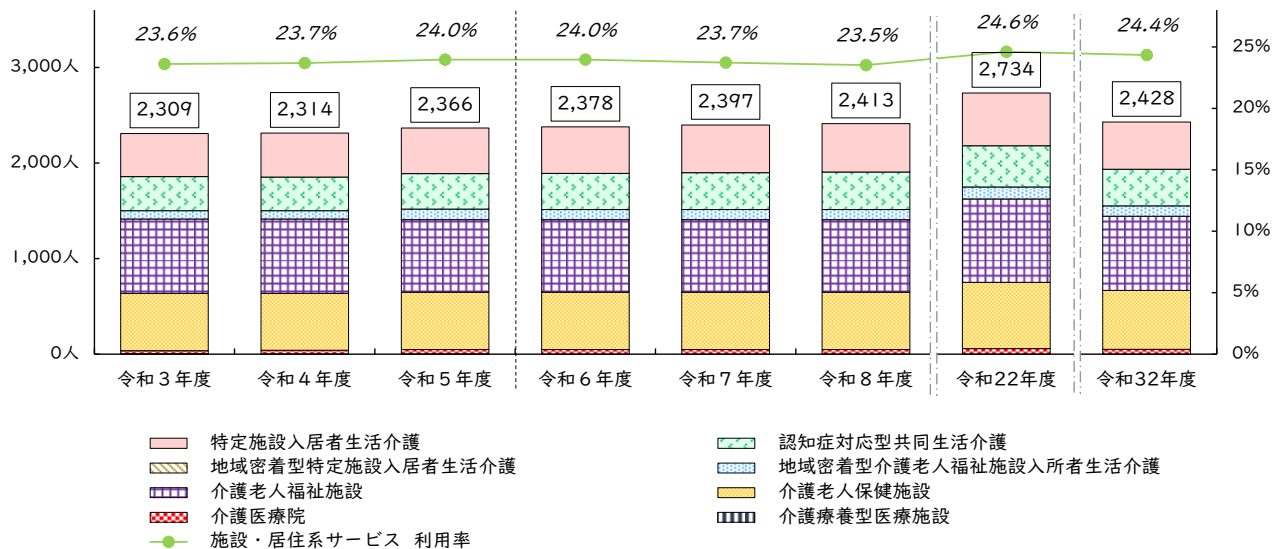
一方、本市が指定・監督する地域密着型の介護施設に関しては、微増傾向で見込んでいます。

<施設・居住系サービス利用者の推計>

単位：人／月

		第9次 実績値			第10次 計画値			将来	
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和22年度 (2040年度)	令和32年度 (2050年度)
施設・居住系サービス 利用者数（月あたり）（B）		2,309	2,314	2,366	2,378	2,397	2,413	2,734	2,428
居住	特定施設入居者生活介護	451	460	477	487	498	507	553	494
	認知症対応型共同生活介護	356	354	371	377	385	392	431	383
地域密着	地域密着型特定施設 入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	87	87	111	107	107	107	125	109
施設	介護老人福祉施設	779	778	759	759	759	759	874	776
	介護老人保健施設	601	594	601	600	600	600	694	616
	介護医療院	32	40	46	48	48	48	57	50
	介護療養型医療施設	3	1	1					
要支援・要介護認定者数（A） *第2号被保険者を含む		9,776	9,767	9,867	9,920	10,102	10,254	11,112	9,968
施設・居住系サービス 利用率（B）／（A）		23.6%	23.7%	24.0%	24.0%	23.7%	23.5%	24.6%	24.4%

*令和3年度～令和4年度は、介護保険事業状況報告の各サービス年間受給者数を、12か月で割り戻して算出した月あたりの平均値
令和5年度は10月までの月報の実績値による推計



4 居宅サービス対象者の推計

要支援・要介護認定者数から施設・居住系サービスの利用者を除いた居宅サービス対象者の推計は、下表のとおりとなります。

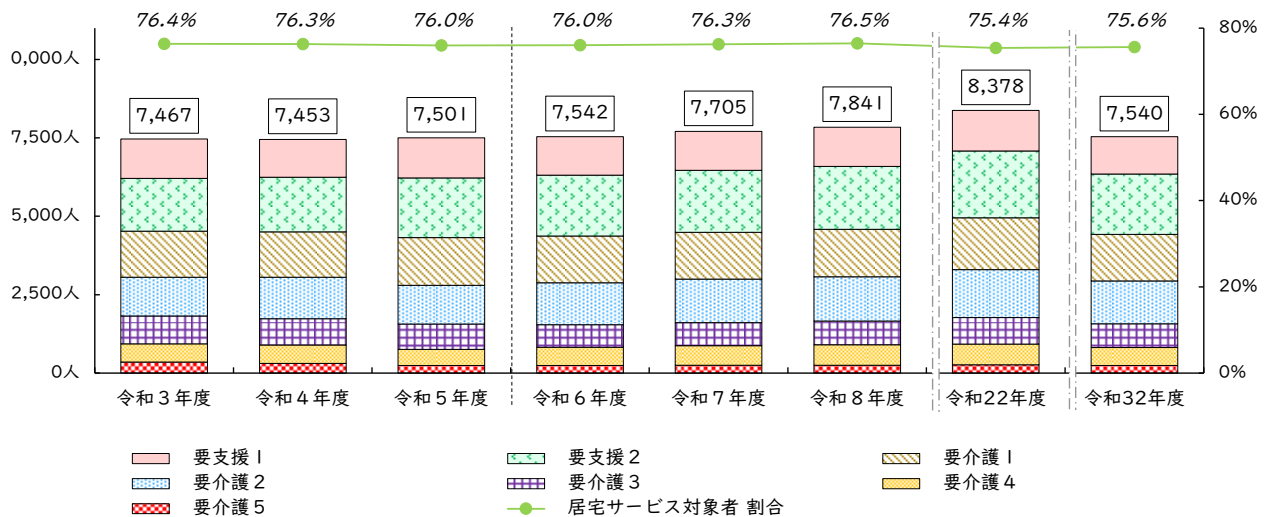
本計画期間の最終年度である令和8年度（2026年度）には、居宅サービスの対象者が7,841人になり、特に、要介護2から要介護4の中重度者が増加すると見込んでいます。

<居宅サービス対象者の推計>

単位：人／月

		第9次 実績値			第10次 計画値			将来	
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和22年度 (2040年度)	令和32年度 (2050年度)
居宅サービス 対象者数 (月あたり) (B)		7,467	7,453	7,501	7,542	7,705	7,841	8,378	7,540
要支援	要支援1	1,255	1,207	1,280	1,233	1,239	1,249	1,293	1,194
	要支援2	1,687	1,743	1,899	1,938	1,976	2,004	2,131	1,924
要介護	要介護1	1,466	1,444	1,522	1,492	1,494	1,515	1,656	1,485
	要介護2	1,236	1,324	1,233	1,334	1,386	1,416	1,530	1,367
	要介護3	893	837	810	726	739	754	845	753
	要介護4	582	592	513	582	625	654	659	579
	要介護5	348	306	244	237	246	249	264	238
要支援・要介護認定者数 (A) *第2号被保険者を含む		9,776	9,767	9,867	9,920	10,102	10,254	11,112	9,968
居宅サービス対象者 割合 (B) / (A)		76.4%	76.3%	76.0%	76.0%	76.3%	76.5%	75.4%	75.6%

*各年度の10月1日現在の認定者数から、施設・居住系サービス受給者を差し引いています。



5 介護保険サービス量の見込み

これまでの利用実績をもとに、各サービスの回数や人数、日数を推計しました。

(1) 介護給付

※月あたり

介護サービスの種類	単位	第9次 実績値			第10次 計画値			将来	
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和22年度 (2040年度)	令和32年度 (2050年度)
(1) 居宅サービス									
訪問介護	回数(回)	47,597.3	50,056.3	51,307.5	51,695.0	53,756.0	55,093.2	58,679.2	52,224.9
訪問入浴介護	回数(回)	803	780	758	776.7	811.5	831.7	866.7	776.7
訪問看護	回数(回)	6,604.9	7,236.1	7,460.4	7,543.5	7,793.3	7,998.6	8,558.3	7,633.0
訪問リハビリテーション	回数(回)	913.4	971.8	1,006.8	1,046.5	1,089.4	1,101.1	1,174.9	1,056.0
居宅療養管理指導	人数(人)	1,489	1,558	1,628	1,649	1,711	1,754	1,873	1,669
通所介護	回数(回)	15,994	16,207	16,409	16,129.6	16,581.7	16,949.4	18,322.3	16,336.4
通所リハビリテーション	回数(回)	4,831.0	4,890.8	4,714.4	4,746.9	4,870.2	4,976.1	5,397.9	4,824.4
短期入所生活介護	日数(日)	5,422.1	5,148.8	4,890.7	4,857.0	5,018.6	5,146.7	5,529.4	4,915.9
短期入所療養介護(老健)	日数(日)	118.6	89.7	143.5	152.6	163.2	175.3	183.9	160.2
短期入所療養介護(病院等)	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
短期入所療養介護(介護医療院)	日数(日)	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福祉用具貸与	人数(人)	2,733	2,817	2,756	2,801	2,894	2,963	3,187	2,842
特定福祉用具購入費	人数(人)	39	38	25	27	28	29	31	27
住宅改修費	人数(人)	31	30	22	21	23	24	25	22
特定施設入居者生活介護	人数(人)	364	386	399	414	424	431	474	422
(2) 地域密着型サービス									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人数(人)	13	21	20	47	48	50	55	48
夜間対応型訪問介護	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	回数(回)	8,846.5	8,513.3	7,969.6	7,930.3	8,145.4	8,312.9	9,010.2	8,035.0
認知症対応型通所介護	回数(回)	1,232.1	1,164.1	1,190.2	1,049.3	1,073.1	1,104.2	1,210.0	1,070.8
小規模多機能型居宅介護	人数(人)	137	130	124	126	129	132	143	127
認知症対応型共同生活介護	人数(人)	354	353	370	376	384	391	430	382
地域密着型特定施設入居者生活介護	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人数(人)	87	87	111	107	107	107	125	109
看護小規模多機能型居宅介護	人数(人)	32	29	22	26	26	27	29	26
(3) 施設サービス									
介護老人福祉施設	人数(人)	779	778	759	759	759	759	874	776
介護老人保健施設	人数(人)	601	594	601	600	600	600	694	616
介護医療院	人数(人)	32	40	46	48	48	48	57	50
介護療養型医療施設	人数(人)	3	1	1					
(4) 居宅介護支援	人数(人)	3,771	3,854	3,758	3,784	3,890	3,974	4,293	3,831

(2) 予防給付

※月あたり

介護サービスの種類	単位	第9次 実績値			第10次 計画値			将来	
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和22年度 (2040年度)	令和32年度 (2050年度)
(1) 介護予防サービス									
介護予防訪問入浴介護	回数(回)	16.3	8.6	5.9	14.2	14.2	14.2	14.2	14.2
介護予防訪問看護	回数(回)	1,962.0	2,066.0	2,310.6	2,390.6	2,432.1	2,471.1	2,615.5	2,362.4
介護予防訪問リハビリテーション	回数(回)	280.5	262.7	245.7	253.1	262.4	262.4	281.0	253.1
介護予防居宅療養管理指導	人数(人)	162	160	173	171	174	176	186	169
介護予防通所リハビリテーション	人数(人)	509	495	494	491	498	504	531	483
介護予防短期入所生活介護	日数(日)	202.4	215.5	299.2	277.5	283.0	283.0	294.0	277.5
介護予防短期入所療養介護(老健)	日数(日)	0.9	9.9	25.0	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0
介護予防短期入所療養介護(病院等)	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護予防福祉用具貸与	人数(人)	1,297	1,276	1,331	1,333	1,354	1,371	1,448	1,315
特定介護予防福祉用具購入費	人数(人)	25	22	25	25	25	25	26	23
介護予防住宅改修	人数(人)	25	29	25	26	26	26	27	25
介護予防特定施設入居者生活介護	人数(人)	87	75	78	73	74	76	79	72
(2) 地域密着型介護予防サービス									
介護予防認知症対応型通所介護	回数(回)	0.3	4.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護予防小規模多機能型居宅介護	人数(人)	17	16	14	14	14	14	16	14
介護予防認知症対応型共同生活介護	人数(人)	2	1	1	1	1	1	1	1
(3) 介護予防支援	人数(人)	1,656	1,656	1,703	1,700	1,726	1,747	1,844	1,675

(3) 市特別給付

※年間

介護サービスの種類	単位	第9次 実績値			第10次 計画値			将来	
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和22年度 (2040年度)	令和32年度 (2050年度)
配食サービス	人数(人)	784	858	885	890	895	890	750	680
訪問介護サービス(見守り、外出支援)	人数(人)	0	0	2	2	2	2	2	2
住宅改修の上乗せ	人数(人)	244	247	250	255	260	255	230	210
紙おむつ等介護用品支給サービス	人数(人)	1,018	1,051	1,085	1,100	1,150	1,100	890	800

(4) 総合事業(介護予防・生活支援サービス事業)

※年間

介護サービスの種類	単位	第9次 実績値			第10次 計画値			将来	
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和22年度 (2040年度)	令和32年度 (2050年度)
(1) 第1号訪問事業									
介護予防訪問サービス	人数(人)	9,361	9,180	9,978	9,967	9,966	9,988	8,479	7,374
基準緩和型訪問サービス	人数(人)	26	14	20	20	20	20	17	15
(2) 第1号通所事業									
介護予防通所サービス	人数(人)	11,745	11,663	12,989	12,974	12,972	13,000	11,037	9,599
基準緩和型通所サービス	人数(人)	1,117	1,046	1,081	1,080	1,080	1,082	919	799
(3) 第1号介護予防支援事業 (介護予防ケアマネジメント)	人数(人)	10,838	10,507	11,683	11,670	11,668	11,694	10,164	8,634

(5) 施設の整備計画

要支援・要介護認定を受けるようになっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、介護サービスの充実を図るため事業所の整備を推進します。

施設・住居系サービス施設

(単位：床)

種 類		見 込	第10次計画			
		令和2～令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	整備数	0	0	0	0	
	累 計	800	800	800	800	
介護老人保健施設	整備数	0	0	0	0	
	累 計	623	623	623	623	
混合型特定施設	整備数	0	0	0	0	
	累 計	599	599	599	599	
地域密着型介護老人福祉施設 (地域密着型特別養護老人ホーム)	整備数	29	0	0	0	
	累 計	116	116	116	116	
認知症対応型共同生活介護事業所 (認知症高齢者グループホーム)	整備数	18	0	18	0	
	累 計	387	387	405	405	
介護医療院	整備数	15	0	0	0	
	累 計	15	15	15	15	
地域密着型特定施設	整備数	0	0	0	29	
	累 計	0	0	0	29	

地域密着型サービス拠点

(単位：か所)

種 類		見 込	第10次計画			
		令和2～令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
認知症対応型通所介護事業所 (認知症対応型デイサービスセンター)	整備数	0	0	0	0	
	累 計	8	8	8	8	
小規模多機能型 居宅介護事業所	整備数	0	0	0	1	
	累 計	6	6	6	7	
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	整備数	1	0	0	0	
	累 計	3	3	3	3	
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	整備数	0	0	1	0	
	累 計	4	4	5	5	

※第9次計画にて整備目標とした看護小規模多機能型居宅介護事業所については、引き続き整備に向けた取組を進めます。

6 介護保険サービス事業費等の見込み

介護保険サービス量の見込みに基づいて算出しました。

(1) 介護給付費

(単位：千円)

介護サービスの種類	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合 計
居宅サービス				
①訪問介護	1,697,915	1,766,169	1,809,510	5,273,594
②訪問入浴介護	119,703	125,229	128,348	373,280
③訪問看護	434,747	449,722	461,484	1,345,953
④訪問リハビリテーション	36,222	37,761	38,162	112,145
⑤居宅療養管理指導	235,347	244,613	250,831	730,791
⑥通所介護	1,476,208	1,522,903	1,557,858	4,556,969
⑦通所リハビリテーション	459,212	472,331	483,142	1,414,685
⑧短期入所生活介護	477,546	494,954	508,203	1,480,703
⑨短期入所療養介護	19,935	21,430	23,022	64,387
⑩福祉用具貸与	502,306	522,006	535,475	1,559,787
⑪特定福祉用具購入費	11,663	12,209	12,595	36,467
⑫住宅改修費	25,180	27,495	28,700	81,375
⑬特定施設入居者生活介護	1,024,095	1,049,945	1,066,882	3,140,922
地域密着型サービス				
①定期巡回・随時対応型訪問介護看護	79,183	81,947	84,273	245,403
②夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
③地域密着型通所介護	790,109	814,813	832,495	2,437,417
④認知症対応型通所介護	134,002	137,345	141,215	412,562
⑤小規模多機能型居宅介護	340,496	350,334	359,352	1,050,182
⑥認知症対応型共同生活介護	1,217,792	1,245,371	1,268,084	3,731,247
⑦地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
⑧地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	371,119	371,588	371,588	1,114,295
⑨看護小規模多機能型居宅介護	102,446	102,576	106,769	311,791
介護保険施設サービス				
①介護老人福祉施設	2,470,105	2,473,231	2,473,231	7,416,567
②介護老人保健施設	2,091,846	2,094,493	2,094,493	6,280,832
③介護医療院	208,450	208,713	208,713	625,876
居宅介護支援	705,948	727,361	743,498	2,176,807
介護給付費計	15,031,575	15,354,539	15,587,923	45,974,037

(2) 予防給付費

(単位：千円)

介護サービスの種類	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合 計
介護予防サービス				
①介護予防訪問入浴介護	1,535	1,537	1,537	4,609
②介護予防訪問看護	118,707	120,932	122,871	362,510
③介護予防訪問リハビリテーション	8,327	8,646	8,646	25,619
④介護予防居宅療養管理指導	19,397	19,777	20,000	59,174
⑤介護予防通所リハビリテーション	208,780	212,337	215,125	636,242
⑥介護予防短期入所生活介護	16,984	17,429	17,429	51,842
⑦介護予防短期入所療養介護	1,665	1,667	1,667	4,999
⑧介護予防福祉用具貸与	103,132	104,788	106,116	314,036
⑨特定介護予防福祉用具購入費	9,539	9,539	9,539	28,617
⑩介護予防住宅改修費	30,902	30,902	30,902	92,706
⑪介護予防特定施設入居者生活介護	75,023	76,351	78,321	229,695
地域密着型介護予防サービス				
①介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0
②介護予防小規模多機能型居宅介護	14,237	14,255	14,255	42,747
③介護予防認知症対応型共同生活介護	3,010	3,014	3,014	9,038
介護予防支援	98,266	99,893	101,108	299,267
介護予防給付費計	709,504	721,067	730,530	2,161,101

(3) その他の給付費

(単位：千円)

介護サービスの種類	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合 計
特定入所者介護サービス費等給付額	367,397	374,137	379,767	1,121,301
高額介護サービス費等給付額	372,574	379,410	385,119	1,137,103
高額医療合算介護サービス費等給付額	48,310	49,196	49,936	147,442
市特別給付費	116,048	123,695	131,847	371,590
算定対象審査支払手数料	12,326	12,552	12,741	37,619

(4) 地域支援事業費

(単位：千円)

介護サービスの種類	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合 計
地域支援事業費	986,916	956,718	958,079	2,901,713
介護予防・日常生活支援総合事業費	604,755	574,557	575,918	1,755,230
包括的支援事業費	334,917	334,917	334,917	1,004,751
任意事業費	47,244	47,244	47,244	141,732

7 第1号被保険者の保険料

第1号被保険者の保険料は、本計画期間の3年間に必要な保険給付費と地域支援事業費の総額から、国、県、市の負担分及び第2号被保険者の保険料を差し引いた額を、第1号被保険者数で割って算出します。

(1) 保険給付費及び地域支援事業費の財源構成

(単位:%)

区 分		保 険 料		国		県	市
		第1号被保険者	第2号被保険者	定率負担	調整交付金※	定率負担	定率負担
保 険 給 付 費		23.0	27.0	20.0	5.0	12.50	12.50
地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業	23.0	27.0	20.0	5.0	12.50	12.50
	包括的支援事業、任意事業	23.0	—	38.5	—	19.25	19.25

※調整交付金の交付率は、それぞれの市町村の後期高齢者の割合や被保険者の所得段階に応じて調整されます。

(2) 基金からの繰り入れ

介護給付費準備基金を取り崩し、保険給付費に繰り入れることで保険料の上昇を抑制します。

基 金 名	繰 入 額
沼津市介護給付費準備基金	700,000 千円

(3) 保険料基準額及び所得段階別保険料

段階	該当要件		保険料率	保 険 料	
				年額	月額
第 1 段階	生活保護受給者等		0.285	18,800 円	1,567 円
	80 万円以下の場合等				
第 2 段階	世帯員全員が市民税非課税であって本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が	80 万円を超え 120 万円以下の場合等	0.485	32,000 円	2,667 円
第 3 段階		120 万円を超える場合等	0.685	45,200 円	3,767 円
第 4 段階	世帯員の誰かに市民税が課税されているが、本人は市民税非課税であって本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が	80 万円以下の場合等	0.85	56,100 円	4,675 円
第 5 段階 (基準)		80 万円を超える場合等	1.0	66,000 円	5,500 円
第 6 段階	本人が市民税課税であって前年の合計所得金額が	120 万円未満の場合等	1.15	75,900 円	6,325 円
第 7 段階		120 万円以上 210 万円未満の場合等	1.3	85,800 円	7,150 円
第 8 段階		210 万円以上 320 万円未満の場合等	1.5	99,000 円	8,250 円
第 9 段階		320 万円以上 420 万円未満の場合等	1.7	112,200 円	9,350 円
第 10 段階		420 万円以上 520 万円未満の場合等	1.9	125,400 円	10,450 円
第 11 段階		520 万円以上 620 万円未満の場合等	2.0	132,000 円	11,000 円
第 12 段階		620 万円以上 720 万円未満の場合等	2.05	135,300 円	11,275 円
第 13 段階		720 万円以上 1,000 万円未満の場合等	2.1	138,600 円	11,550 円
第 14 段階		1,000 万円以上の場合	2.2	145,200 円	12,100 円

※月額とは、参考に年額を 12 で割った額であり、実際の月額と一致しないことがあります。

8 介護サービスの充実と円滑な利用

介護保険事業者等への指導などの取組により介護保険サービスの質の向上を図るとともに、介護保険制度の信頼性を高めるため、「沼津市介護給付適正化計画」に基づき適正な介護保険給付に努めます。

(1) 介護保険サービスの質の向上

介護保険事業者等への指導、介護相談員の派遣、介護に携わる人材の確保・育成、介護の職場環境改善の推進を通じて、介護保険サービスの質の向上を図ります。

① 介護保険事業者等への指導					<長寿福祉課>		
取組方針	介護保険サービスの提供及び有料老人ホームの運営が、適切・適正に行われるよう集団指導・運営指導を行います。						
指 標	単位	実績		見込	第 10 次計画		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護保険事業者への運営指導	件	58	54	49	55	55	55

② 介護相談員の派遣					<長寿福祉課>		
取組方針	介護サービス施設等を訪問し、利用者の疑問、不安等の解消を図るとともに、介護サービス提供事業者と意見交換を行い、サービスの質の確保及び向上を図ります。						
指 標	単位	実績		見込	第 10 次計画		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護相談員派遣（介護相談員）	人	7	6	6	6	6	6
介護相談員派遣（施設数）	施設数	66	72	78	80	85	85
介護相談員派遣（派遣延回）	回	706	819	900	900	950	950

③ 介護に携わる人材の確保・育成

<長寿福祉課、介護保険課>

取組方針	県が実施する各種研修への参加勧奨を行い、介護人材の確保を図ります。また、介護支援専門員及び介護従事者の資質向上を目指し、ケアプラン指導研修を実施します。そのほか、市内の小・中学校等での福祉教育や職場体験活動を支援し、将来介護に携わる人材の育成に努めます。
------	---

指 標	単位	実績		見込	第10次計画		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
認知症介護実践研修	人	2	1	2	2	4	3
認知症対応型サービス事業管理者研修	人	12	4	8	8	10	9
小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	人	4	3	4	4	5	5
主任介護支援専門員研修	人	9	14	11	10	10	10
主任介護支援専門員更新研修	人	14	30	15	20	20	20
介護支援専門員リーダー養成研修会	人	5	2	4	4	4	4
ケアプラン指導研修	人	0	88	100	80	80	80

④ 介護の職場環境改善の推進

<長寿福祉課>

取組方針	I C Tの利用促進により、事務手続きの負担を減らすとともに、介護ロボットの効果的な活用方法や作業への組み込み方について情報提供することで、介護に従事する職員の身体的な負担を削減するよう勧奨します。
------	---

(2) 介護給付の適正化の推進

介護給付の適正化として、要介護認定の適正化、ケアプラン等の点検、医療情報との突合・縦覧点検の主要3事業について取組を進めます。

なお、国による適正化主要事業の見直しを受け、費用対効果を見込みづらい介護給付費通知については、令和5年度をもって終了します。

① 要介護認定の適正化		<介護保険課>
取組方針	要介護認定の適正化を図るため、全ての認定調査結果の内容について点検・確認を行います。また、調査の質の確保に向け計画的に研修等を行い、認定調査員の資質向上に努めます。	

指 標	単位	実績		見込	第10次計画		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
認定調査結果の点検・確認数	件	7,465	7,668	7,900	8,000	8,000	8,000
調査員への研修等開催数	回	2	2	2	2	2	2

② ケアプラン等の点検		<介護保険課>
取組方針	ア ケアプランの点検：不適正な可能性のある給付実績を抽出し、居宅介護支援事業所に対して受給者が必要とするサービスが十分に確保されているか、または過剰なサービス提供がないか等について確認し、必要に応じて助言や指導を行います。 イ 住宅改修の点検：住宅改修の内容について、申請書類の点検を行うことにより、不適切な住宅改修を防止します。 ウ 福祉用具購入・貸与調査：福祉用具の必要性や利用状況等について、申請書類の点検を行うことにより、不適切または不要な福祉用具の購入・貸与を防止し、受給者の身体の状態に応じた福祉用具の活用を促進します。	

指 標	単位	実績		見込	第10次計画		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
ケアプランの点検件数	件	80	58	80	80	80	80
住宅改修の点検件数	件	729	811	770	750	750	750
福祉用具の購入・貸与の調査件数	件	843	817	830	800	800	800

③ 医療情報との突合・縦覧点検		<介護保険課>
取組方針	国民健康保険団体連合会から提供される帳票の点検を行い、介護と医療の重複請求の防止等を図ります。	

指 標	単位	実績		見込	第 10 次計画		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
医療情報との突合件数	件	215	198	190	190	190	190
縦覧点検の件数	件	14,298	11,191	13,000	13,000	13,000	13,000